

情報伝達手段の多重化により、 住民等に確実に災害情報を伝達する

【対策】41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策

対策概要：防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入促進、放送波を用いた情報伝達手段等の新技術の検討等により、
情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。

府省庁名：総務省

【事例】災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

- 実施主体：総務省消防庁
- 実施場所：山梨県山梨市等アドバイザー派遣希望のあった全国の市町村（令和3年度39市町村、令和4年度48市町村、令和5年度50市町村予定）
- 事業概要：災害情報伝達手段に関する技術的な知見を有するアドバイザーを派遣し、職員に対して情報伝達の多重化の重要性に係る技術的提案及び助言を実施している。
- 事業費：0.8億円（令和2年度～令和4年度予算）
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.6億円）
- 効果：アドバイザーからの助言を踏まえ、各市町村において防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備が促進される。これにより、各市町村における災害時の住民への情報伝達体制の強化が図られる。
- その他：防災行政無線の効果発揮事例として、令和5年台風7号発生時、鳥取市では、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線や防災ラジオ・アプリ等を活用し、住民に適切なタイミングでの避難を促した。



＜アドバイザー会議実施中の様子(旭川市)＞



＜防災行政無線 屋外スピーカー(鳥取市)＞

過去5年の防災行政無線等の整備状況(推移)

防災行政無線等整備状況		H31	R2	R3	R4	R5
団体数	整備あり	1,507	1,514	1,523	1,668	1,674
	整備なし	234	227	218	73	67
整備率 (%)		86.6	87.0	87.5	95.8	96.2

・分母を全市町村(1,741団体)として算出(各年3月31日現在)